



通信販売事業の収益構造改革を一段と進め 成長領域に積極的な投資を行うことで、 企業価値の向上につなげます

取締役(経営企画担当) 内藤 剛志

ROEの改善、資本効率の向上へ

当社は2016年度連結当期利益において黒字転換を果たしましたが、主力である通信販売事業は苦戦が続いています。現中長期経営計画の最終年度である2018年度のROE(自己資本利益率)目標値は7%で、市場から見ても決して高すぎる水準とはいえません。にもかかわらず、その目標値を達成することさえ厳しい現状です。さらなるROE改善のためには通信販売事業における収益構造改革が最優先課題であると認識しています。その反面、新たな成長領域を見極め、積極的な投資を継続していくことも重要であると考えています。また、たな卸資産や収益を生み出さない固定資産の圧縮によるROA(総資産利益率)の改善も並行していくことで資本効率を向上させ、企業価値を高めていきます。

今後の成長のための投資

主力である通信販売事業における物流、システム領域への投資や、近年、積極的に投資してきたプライダル事業、保育事業の新規拠点建設は一段落しましたが、引き続きEC関連

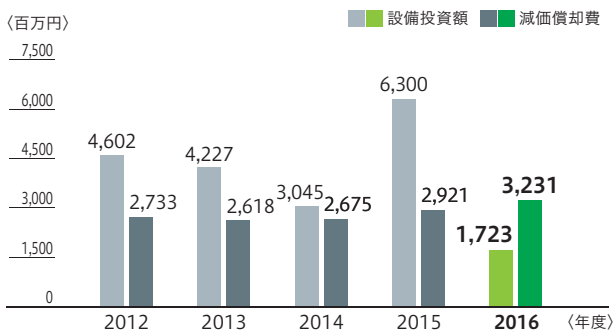
への投資は意思決定も含めスピーディーかつタイムリーに実行するとともに、企業ビジョンや経営戦略に沿った新規事業や、資本業務提携先とのシナジー創出のための投資についても継続して実施していきます。

株主還元について

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化や新規事業の展開、既存事業の効率化推進のための内部留保の充実とともに、株主の皆さまへの安定的な配当の維持と業績に応じた適正な配分を行うことを基本方針としています。配当性向は連結当期利益の30%を目安に、単年度業績に連動させるのみではなく、長期的かつ安定的な配当を継続していきたいと考えています。こうした方針に則り、2016年度の配当は当初予定通り、年間配当金は中間配当金(1株当たり4円)と合わせて8円とさせていただきます。

また年々増加している個人株主の皆さまは、同時に当社のお客さまである場合も多く、株主優待制度についてもより魅力的な内容にすべく、さらなる検討を重ねていきます。

設備投資額・減価償却費



1株当たり配当額

